

GRIスタンダード対照表

開示項目		サステナビリティレポート掲載箇所(2022年10月発行版)	ウェブサイト掲載箇所	備考
GRI 102:一般開示事項 2016				
1. 組織のプロフィール		サステナビリティレポート掲載ページ		
102-1	組織の名称	P.4 本投資法人の概要 (2)組織概要	投資法人概要	
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P.5 本投資法人の概要 (3)本投資法人の特徴	投資法人の特徴	
102-3	本社の所在地	P.4 本投資法人の概要 (2)組織概要	投資法人概要	
102-4	事業所の所在地	P.4 本投資法人の概要 (2)組織概要	投資法人概要	
102-5	所有形態および法人格	P.4 本投資法人の概要 (2)組織概要	投資法人概要	
102-6	参入市場	P.5 本投資法人の概要 (3)本投資法人の特徴	投資法人の特徴	
			ポートフォリオ	
102-7	組織の規模	P.35 社会 (6)従業員データ	従業員への取り組み	(注)
		P.4 本投資法人の概要 (2)組織概要	投資法人概要	
		P.5 本投資法人の概要 (3)本投資法人の特徴	ポートフォリオ	
		-	決算ハイライト	
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P.35 社会 (6)従業員データ	従業員への取り組み	(注)
102-9	サプライチェーン	P.10 サステナビリティ基本方針と推進体制 (3)ステークホルダーエンゲージメント	-	
		P.36 ガバナンス (1)投資法人の機構<投資法人の統治機構に関する概要図>	投資法人の仕組み	
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	※該当する事項はありません。		
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P.7 サステナビリティ基本方針と推進体制 (1)サステナビリティ基本方針	サステナビリティ基本方針	
102-12	外部イニシアティブ	P.20 環境 (4)環境認証の取得	外部認証・評価の取得	
		P.12 サステナビリティ基本方針と推進体制 (5)イニシアティブ・外部認証	イニシアティブへの参画	
102-13	団体の会員資格	P.4 本投資法人の概要 (2)組織概要	会社概要	(注)

GRIスタンダード対照表

開示項目		サステナビリティレポート掲載箇所(2022年10月発行版)	ウェブサイト掲載箇所	備考
2. 戦略				
	102-14	上級意思決定者の声明	P.3 本投資法人の概要 (1)投資法人の基本理念<トップメッセージ>	トップメッセージ
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P.11 サステナビリティ基本方針と推進体制 (4)マテリアリティ(重要課題)	マテリアリティ(重要課題)とSDGs
3. 倫理と誠実性				
	102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P.3 本投資法人の概要 (1)投資法人の基本理念	運用理念
	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P.36 ガバナンス (1)投資法人の機構 P.40 ガバナンス (2)利益相反に対する取組み P.42 ガバナンス (3)コンプライアンス体制	ガバナンス体制 ガバナンス(Governance)
4. ガバナンス				
	102-18	ガバナンス構造	P.36 ガバナンス (1)投資法人の機構 P.40 ガバナンス (2)利益相反に対する取組み	有価証券報告書「第一部 ファンド情報/第1 ファンドの状況/1 投資法人の概況/(4)投資法人の機構」 ガバナンス
			P.9 サステナビリティ基本方針と推進体制 (2)サステナビリティ推進体制	サステナビリティ推進体制
	102-19	権限移譲	P.9 サステナビリティ基本方針と推進体制 (2)サステナビリティ推進体制	サステナビリティ推進体制
	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P.9 サステナビリティ基本方針と推進体制 (2)サステナビリティ推進体制	サステナビリティ推進体制
	102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P.10 サステナビリティ基本方針と推進体制 (3)ステークホルダーエンゲージメント	-
	102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P.36 ガバナンス (1)投資法人の機構	投資法人概要 有価証券報告書「第一部 ファンド情報/第1 ファンドの状況/1 投資法人の概況/(4)投資法人の機構/②執行役員、監督役員及び役員会
	102-23	最高ガバナンス機関の議長	P.36 ガバナンス (1)投資法人の機構	投資法人概要
	102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	P.36 ガバナンス (1)投資法人の機構	有価証券報告書「第一部 ファンド情報/第1 ファンドの状況/1 投資法人の概況/(4)投資法人の機構/②執行役員、監督役員及び役員会
	102-25	利益相反	P.36 ガバナンス (1)投資法人の機構 P.40 ガバナンス (2)利益相反に対する取組み P.42 ガバナンス (3)コンプライアンス体制 P.47 ガバナンス (5)スポンサーに関するガバナンス	有価証券報告書「第一部 ファンド情報/第1 ファンドの状況/2 投資方針/(1)投資方針/⑥強固な財務基盤と投資主とのセიმポート
	102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P.9 サステナビリティ基本方針と推進体制 (2)サステナビリティ推進体制	サステナビリティ推進体制
	102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	P.31 社会 (4)従業員に向けた取組み<研修制度> P.44 ガバナンス (3)コンプライアンス体制<コンプライアンス研修>	-

GRIスタンダード対照表

開示項目		サステナビリティレポート掲載箇所(2022年10月発行版)	ウェブサイト掲載箇所	備考
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	※最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価は実施していません。		
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P.11 サステナビリティ基本方針と推進体制 (4)マテリアリティ(重要課題)	マテリアリティ(重要課題)とSDGs	
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P.36 ガバナンス (1)投資法人の機構 P.40 ガバナンス (2)利益相反に対する取組み P.45 ガバナンス (3)コンプライアンス体制<リスクマネジメント>	有価証券報告書「第一部 ファンド情報/第4 関係法人の状況/1 資産運用会社の概況/(2)運用体制/⑥リスク管理体制	
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	P.9 サステナビリティ基本方針と推進体制 (2)サステナビリティ推進体制	サステナビリティ推進体制	
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P.9 サステナビリティ基本方針と推進体制 (2)サステナビリティ推進体制	サステナビリティ推進体制	
102-33	重大な懸念事項の伝達	P.36 ガバナンス (1)投資法人の機構 P.40 ガバナンス (2)利益相反に対する取組み P.45 ガバナンス (3)コンプライアンス体制<リスクマネジメント>	有価証券報告書「第一部 ファンド情報/第4 関係法人の状況/1 資産運用会社の概況/(2)運用体制/⑥リスク管理体制	
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	※該当する事項はありません。		
102-35	報酬方針	P.36 ガバナンス (1)投資法人の機構	有価証券報告書「第一部 ファンド情報/第1 ファンドの状況/4 手数料等及び税金/(3)管理報酬等/①役員報酬	
102-36	報酬の決定プロセス	P.36 ガバナンス (1)投資法人の機構	有価証券報告書「第一部 ファンド情報/第1 ファンドの状況/4 手数料等及び税金/(3)管理報酬等/①役員報酬	
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	P.36 ガバナンス (1)投資法人の機構	-	
102-38	年間報酬総額の比率	-	-	
102-39	年間報酬総額比率の増加率	-	-	
5. ステークホルダー・エンゲージメント				
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P.10 サステナビリティ基本方針と推進体制 (3)ステークホルダーエンゲージメント	-	
102-41	団体交渉協定	※投資法人は従業員を有していないため該当はありません。資産運用会社は法の定める結社の自由を尊重してますが、労働組合はありません。		
102-42	ステークホルダーの特定および選定	P.10 サステナビリティ基本方針と推進体制 (3)ステークホルダーエンゲージメント	-	
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P.10 サステナビリティ基本方針と推進体制 (3)ステークホルダーエンゲージメント	-	
102-44	提起された重要な項目および懸念	※該当する事項はありません。		

GRIスタンダード対照表

開示項目		サステナビリティレポート掲載箇所(2022年10月発行版)	ウェブサイト掲載箇所	備考
6. 報告実務				
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P.4 本投資法人の概要 (2)組織概要 P.36 ガバナンス (1)投資法人の機構	投資法人の仕組み	
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P.1 編集方針等	-	
102-47	マテリアルな項目のリスト	P.11 サステナビリティ基本方針と推進体制 (4)マテリアリティ(重要課題)	マテリアリティ(重要課題)とSDGs	
102-48	情報の再記述	※該当する事項はありません。		
102-49	報告における変更	※該当する事項はありません。		
102-50	報告期間	P.1 編集方針等	-	
102-51	前回発行した報告書の日付	P.1 編集方針等	-	
102-52	報告サイクル	P.1 編集方針等	-	
102-53	報告書に関する質問の窓口	P.1 編集方針等	お問い合わせ	
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	-	-	
102-55	内容索引	本表		
102-56	外部保証	※外部保証は取得していません。		

GRIスタンダード対照表

開示項目		サステナビリティレポート掲載箇所(2022年10月発行版)	ウェブサイト掲載箇所	備考	
GRI 103: マネジメント手法					
2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P.11 サステナビリティ基本方針と推進体制 (4)マテリアリティ(重要課題)	マテリアリティ(重要課題)とSDGs	
			P.7 サステナビリティ基本方針と推進体制 (1)サステナビリティ基本方針	サステナビリティ基本方針	
	103-2	マネジメント手法とその要素	P.7 サステナビリティ基本方針と推進体制 (1)サステナビリティ基本方針	サステナビリティ基本方針	
			P.9 サステナビリティ基本方針と推進体制 (2)サステナビリティ推進体制	サステナビリティ推進体制	
			P.13 環境 全体	環境(Environment)	
			P.24 社会 全体	社会(Society)	
		P.36 ガバナンス 全体	ガバナンス(Governance)		
103-3	マネジメント手法の評価	-	-		

項目別スタンダード

経済					
GRI 201: 経済パフォーマンス					
2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	-	決算ハイライト 有価証券報告書「第二部 投資法人の詳細情報/第5 投資法人の経営状況/1 財務諸表	
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	-	-	
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	-	-	
	201-4	政府から受けた資金援助	-	-	
GRI 202: 地域経済での存在感					
2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	-	-	
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	※該当する事項はありません。		

GRIスタンダード対照表

開示項目		サステナビリティレポート掲載箇所(2022年10月発行版)	ウェブサイト掲載箇所	備考
GRI 203:間接的な経済的インパクト				
2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	-	-
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-	-
GRI 204:調達慣行				
2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	※該当する事項はありません。	
GRI 205:腐敗防止				
2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	※資産運用会社の本社で実施しています。なお、資産運用会社に営業所・支店等は存在しません。	
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P.44 ガバナンス (3)コンプライアンス体制<コンプライアンス研修><汚職・不正防止>	-
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	※該当する事項はありません。	
GRI 206:反競争的行為				
2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	※該当する事項はありません。	
GRI 207:税金				
2019	207-1	税務へのアプローチ	-	-
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	-	-
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	-	-
	207-4	国別の報告	-	-

GRIスタンダード対照表

開示項目		サステナビリティレポート掲載箇所(2022年10月発行版)	ウェブサイト掲載箇所	備考	
環境					
GRI 301:原材料					
2016	301-1	使用原材料の重量または体積	-	-	
	301-2	使用したリサイクル材料	-	-	
	301-3	再生利用された製品と梱包材	-	-	
GRI 302:エネルギー					
2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	P.13 環境 (1)環境パフォーマンス目標<環境パフォーマンス実績>	パフォーマンス実績	
	302-2	組織外のエネルギー消費量	-	-	
	302-3	エネルギー原単位	P.13 環境 (1)環境パフォーマンス目標<環境パフォーマンス実績>	パフォーマンス実績	
	302-4	エネルギー消費量の削減	P.13 環境 (1)環境パフォーマンス目標<環境パフォーマンス実績>	パフォーマンス実績	
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	-	-	
GRI 303:水と排水					
2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	-	-	
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	-	-	
	303-3	取水	-	-	
	303-4	排水	-	-	
	303-5	水消費	P.13 環境 (1)環境パフォーマンス目標<環境パフォーマンス実績>	パフォーマンス実績	
GRI 304:生物多様性					
2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-	-	
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-	-	
	304-3	生息地の保護・復元	-	-	
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-	-	

GRIスタンダード対照表

開示項目		サステナビリティレポート掲載箇所(2022年10月発行版)	ウェブサイト掲載箇所	備考
GRI 305:大気への排出				
2016	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P.13 環境 (1)環境パフォーマンス目標<環境パフォーマンス実績>	パフォーマンス実績
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P.13 環境 (1)環境パフォーマンス目標<環境パフォーマンス実績>	パフォーマンス実績
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	-	-
	305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	P.13 環境 (1)環境パフォーマンス目標<環境パフォーマンス実績>	パフォーマンス実績
	305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P.13 環境 (1)環境パフォーマンス目標<環境パフォーマンス実績>	パフォーマンス実績
	305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	※該当する事項はありません。	
	305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	※該当する事項はありません。	
GRI 306:排水および廃棄物				
2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	-	-
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	-	-
	306-3	発生した廃棄物	P.13 環境 (1)環境パフォーマンス目標<環境パフォーマンス実績>	パフォーマンス実績
	306-4	処分されなかった廃棄物	-	-
	306-5	処分された廃棄物	-	-
GRI 307:環境コンプライアンス				
2016	307-1	環境法規制の違反	※該当する事項はありません。	
GRI 308:サプライヤーの環境面のアセスメント				
2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-	-
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	-	-

GRIスタンダード対照表

開示項目		サステナビリティレポート掲載箇所(2022年10月発行版)	ウェブサイト掲載箇所	備考
社会				
GRI 401:雇用				
2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	P.35 社会 (6)従業員データ	従業員への取り組み (注)
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	P.31 社会 (4)従業員に向けた取り組み	- (注)
	401-3	育児休暇	P.32 社会 (4)従業員に向けた取り組み<勤務制度> P.35 社会 (6)従業員データ	- (注)
GRI 402:労使関係				
2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-	-
GRI 403:労働安全衛生				
2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	-	-
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	-	-
	403-3	労働衛生サービス	P.33 社会 (5)福利厚生<従業員の安全衛生>	- (注)
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	-	-
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	-	-
	403-6	労働者の健康増進	P.33 社会 (5)福利厚生<従業員の安全衛生> P.34 社会 (5)福利厚生<相談窓口>	- (注)
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	-	-
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	-	-
	403-9	労働関連の傷害	※該当する事項はありません。	(注)
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	※該当する事項はありません。	(注)
GRI 404:研修と教育				
2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P.35 社会 (6)従業員データ	- (注)
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P.31 社会 (4)従業員に向けた取り組み	- (注)
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	P.31 社会 (4)従業員に向けた取り組み	- (注)

GRIスタンダード対照表

開示項目		サステナビリティレポート掲載箇所(2022年10月発行版)	ウェブサイト掲載箇所	備考
GRI 405:ダイバーシティと機会均等				
2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P.35 社会 (6)従業員データ	従業員への取り組み
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	-	-
GRI 406:非差別				
2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	※該当する事項はありません。	
GRI 407:結社の自由と団体交渉				
2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	※該当する事項はありません。	
GRI 408:児童労働				
2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	※該当する事項はありません。	
GRI 409:強制労働				
2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	※該当する事項はありません。	
GRI 410:保安慣行				
2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-	-
GRI 411:先住民族の権利				
2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	※該当する事項はありません。	
GRI 412:人権アセスメント				
2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-	-
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	-	-
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-	-
GRI 413:地域コミュニティ				
2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	-	-
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	※該当する事項はありません。	

GRIスタンダード対照表

開示項目		サステナビリティレポート掲載箇所(2022年10月発行版)	ウェブサイト掲載箇所	備考
GRI 414:サプライヤーの社会面のアセスメント				
2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-	-
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-	-
GRI 415:公共政策				
2016	415-1	政治献金	※該当する事項はありません。	
GRI 416:顧客の安全衛生				
2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	-	-
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	※該当する事項はありません。	
GRI 417:マーケティングとラベリング				
2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-	-
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	※該当する事項はありません。	
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	※該当する事項はありません。	
GRI 418:顧客プライバシー				
2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	※該当する事項はありません。	
GRI 419:社会経済面のコンプライアンス				
2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	※該当する事項はありません。	

(注)投資法人にはその制度上従業員が存在しないことから、資産運用会社である三井物産・イデラパートナーズ株式会社の情報について記載しています。